

令和2年度

諫早市工業用水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員



3 諫 監 第 2 4 号
令和 3 年 9 月 8 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	島 田	和 憲

令和 2 年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度諫早市工業用水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	1
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	4
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	9
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	13
6	むすび	14

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和2年度諫早市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度諫早市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年9月1日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

当年度の業務実績は、給水事業所数については前年度からの増減はなく、契約水量については7月から1事業所が2,500 m³/日、3月から1事業所が150 m³/日増加したことにより、6事業所に対して1日当たり12,800 m³の契約水量に基づき給水を行っている。

また、当年度における建設改良事業の状況は、長田6号取水場電気計装設備設置工事25,106,400円ほか4件が実施されている。なお、委託先の新型コロナウイルス感染拡大対策により、年度内の完成が見込めないため次年度へ繰越された事業は1件、繰越金額は41,353,000円である。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益の収入及び支出

(収益の収入)

(単位:円)

区 分	令和2年度					令和元年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	収入率 (%) (B) / (A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B) - (C)	比 率 (%) (D) / (C)
営業収益	204,113,000	229,418,630	56.4	25,305,630	112.4	193,300,770	36,117,860	18.7
給水収益	204,113,000	229,418,630	56.4	25,305,630	112.4	193,300,770	36,117,860	18.7
営業外収益	162,204,000	177,453,444	43.6	15,249,444	109.4	162,242,506	15,210,938	9.4
受取利息及び配当金	101,000	138,788	0.0	37,788	137.4	273,206	△ 134,418	△ 49.2
長期前受金戻入	94,062,000	102,823,645	25.3	8,761,645	109.3	99,265,160	3,558,485	3.6
雑収益	68,041,000	74,491,011	18.3	6,450,011	109.5	62,704,140	11,786,871	18.8
特別利益	2,000	—	—	△ 2,000	—	—	—	—
固定資産売却益	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
過年度損益修正益	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
合 計	366,319,000	406,872,074	100.0	40,553,074	111.1	355,543,276	51,328,798	14.4

(税込み)

(収益の支出)

(単位:円)

区 分	令和2年度					令和元年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A) - (B)	執行率 (%) (B) / (A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B) - (C)	比 率 (%) (D) / (C)
営業費用	303,957,718	271,826,636	93.5	32,131,082	89.4	253,246,262	18,580,374	7.3
原水費	125,541,718	91,749,464	31.6	33,792,254	73.1	86,049,754	5,699,710	6.6
配水及び給水費	2,568,000	1,325,113	0.4	1,242,887	51.6	519,414	805,699	155.1
総係費	13,997,000	8,653,568	3.0	5,343,432	61.8	5,794,064	2,859,504	49.4
減価償却費	161,850,000	154,943,922	53.3	6,906,078	95.7	160,883,030	△ 5,939,108	△ 3.7
資産減耗費	1,000	15,154,569	5.2	△ 15,153,569	1515456.9	—	15,154,569	皆増
営業外費用	18,802,282	18,802,282	6.5	0	100.0	19,313,643	△ 511,361	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	11,731,972	11,731,972	4.0	0	100.0	13,187,743	△ 1,455,771	△ 11.0
消費税及び地方消費税	7,070,300	7,070,300	2.5	0	100.0	6,125,900	944,400	15.4
雑支出	10	10	0.0	0	100.0	—	10	皆増
特別損失	3,000	—	—	3,000	—	—	—	—
固定資産売却損	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
過年度損益修正損	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
その他特別損失	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
子備費	5,000,000	—	—	5,000,000	—	—	—	—
合 計	327,763,000	290,628,918	100.0	37,134,082	88.7	272,559,905	18,069,013	6.6

(税込み)

収入合計は 406,872,074 円で、予算額 366,319,000 円に対し 40,553,074 円多く、収入率は 111.1% である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

支出合計は 290,628,918 円で、予算額 327,763,000 円に対して 37,134,082 円の不用額を生じており、執行率は 88.7% である。不用額の主なものは、営業費用の原水費 33,792,254 円、総係費 5,343,432 円、減価償却費 6,906,078 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	令和2年度						令和元年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (C)	増減額 (D)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
企業債	61,800,000	—	61,800,000	42,400,000	27.9	△ 19,400,000	68.6	—	42,400,000	皆増
補助金	123,200,000	—	123,200,000	109,370,526	72.1	△ 13,829,474	88.8	—	109,370,526	皆増
固定資産売却代金	1,000	—	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—
合 計	185,001,000	—	185,001,000	151,770,526	100.0	△ 33,230,474	82.0	—	151,770,526	皆増

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	令和2年度							令和元年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (D)	増減額 (E)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)						
建設改良費	278,601,000	78,478,400	357,079,400	254,311,776	74.1	41,353,000	61,414,624	71.2	110,649,299	143,662,477	129.8
拡張費	203,129,000	—	203,129,000	145,084,508	42.3	—	58,044,492	71.4	—	145,084,508	皆増
改良費	42,641,000	78,478,400	121,119,400	78,497,100	22.9	41,353,000	1,269,300	64.8	94,191,380	△ 15,694,280	△ 16.7
固定資産購入費	2,163,000	—	2,163,000	62,168	0.0	—	2,100,832	2.9	16,352,964	△ 16,290,796	△ 99.6
建設改良管理費	30,668,000	—	30,668,000	30,668,000	8.9	—	0	100.0	104,955	30,563,045	29,120.1
企業債償還金	88,741,000	—	88,741,000	88,739,878	25.9	—	1,122	100.0	87,284,107	1,455,771	1.7
企業債償還金	88,741,000	—	88,741,000	88,739,878	25.9	—	1,122	100.0	87,284,107	1,455,771	1.7
合 計	367,342,000	78,478,400	445,820,400	343,051,654	100.0	41,353,000	61,415,746	76.9	197,933,406	145,118,248	73.3

(税込み)

収入合計は 151,770,526 円で、予算額 185,001,000 円に対して 33,230,474 円少なく、収入率は 82.0% である。理由は、入札執行により対象事業費が減少したため企業債及び補助金が減少したものである。

支出合計は 343,051,654 円で、予算額 445,820,400 円に対して 61,415,746 円の不用額を生じ、執行率は 76.9% である。不用額の主なものは、設計業務委託料で発注計画の見直しによる減及び入札執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 191,281,128 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,247,199 円、減債積立金 64,766,920 円及び過年度分損益勘定留保資金 114,267,009 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

- ① 企業債
起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。
- ② 一時借入金
当年度の一時借入金の限度額は50,000,000円であったが、執行はなかった。
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1項営業費用から第2項営業外費用へ4,577,282円流用されている。
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
交際費であり、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
- ⑤ 他会計からの補助金
一般会計からの補助金は109,370,526円（資本的収入）である。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は208,562,404円で、前年度に比べ30,927,759円増加し、営業費用は263,516,503円で、前年度に比べ16,679,386円増加している。この結果、営業損失は54,954,099円となり、前年度に比べ14,248,373円減少している。営業外収益は170,682,038円で、前年度に比べ13,522,511円増加し、営業外費用は11,731,982円で、前年度に比べ1,455,761円減少している。この結果、経常利益及び当年度純利益は103,995,957円となり、前年度に比べ29,226,645円増加している。

(損益計算書)

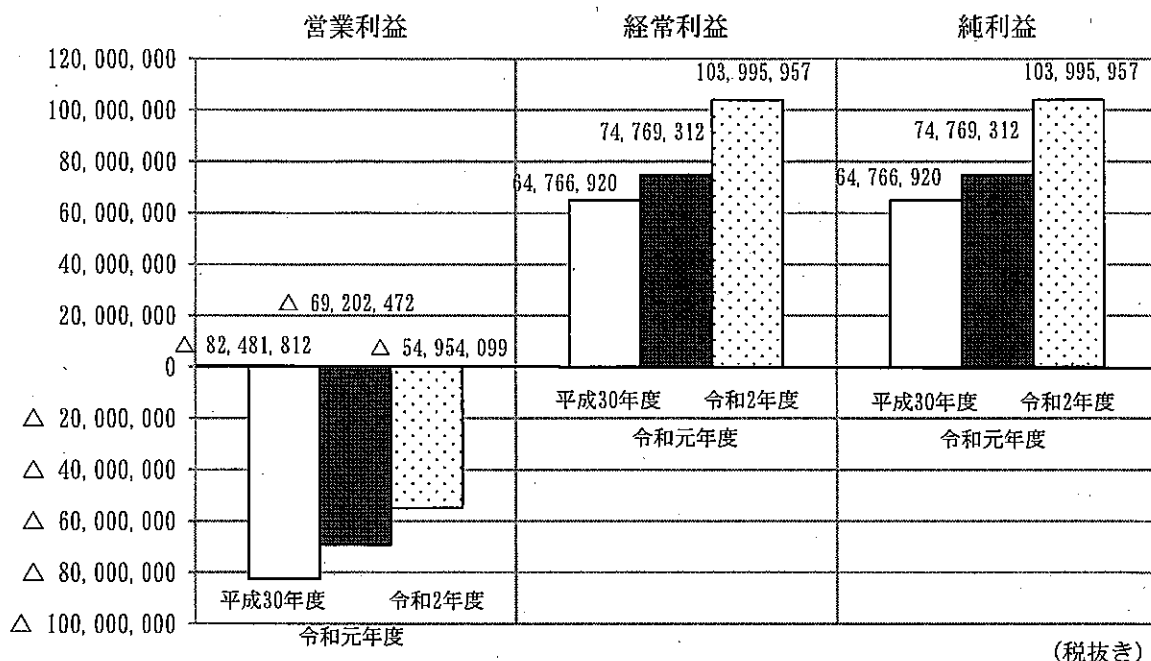
(単位:円)

科目	令和2年度			令和元年度			比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業収益		208,562,404	100.0		177,634,645	100.0	30,927,759
給水収益	208,562,404		100.0	177,634,645		100.0	30,927,759
営業費用		263,516,503	100.0		246,837,117	100.0	16,679,386
原水費	83,959,149		31.9	79,725,902		32.3	4,233,247
配水及び給水費	1,204,798		0.5	475,209		0.2	729,589
総係費	8,254,065		3.1	5,752,976		2.3	2,501,089
減価償却費	154,943,922		58.8	160,883,030		65.2	△5,939,108
資産減耗費	15,154,569		5.7	—		—	皆増
営業損失		54,954,099			69,202,472		△14,248,373
営業外収益		170,682,038	100.0		157,159,527	100.0	13,522,511
受取利息及び配当金	138,788		0.1	273,206		0.2	△134,418
長期前受金戻入	102,823,645		60.2	99,265,160		63.1	3,558,485
雑収益	67,719,605		39.7	57,621,161		36.7	10,098,444
営業外費用		11,731,982	100.0		13,187,743	100.0	△1,455,761
支払利息及び企業債取扱雑費	11,731,972		100.0	13,187,743		100.0	△1,455,771
雑支出	10		0.0	—		—	皆増
経常利益		103,995,957			74,769,312		29,226,645
特別利益		—	—		—	—	—
特別損失		—	—		—	—	—
当年度純利益		103,995,957			74,769,312		29,226,645
前年度繰越利益剰余金		—	—		—	—	—
当年度未処分利益剰余金		103,995,957			74,769,312		29,226,645

(税抜き)

(経営成績年度比較)

(単位：円)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工業用水道事業収益	332,775,273	334,794,172	379,244,442
うち営業収益	170,907,826	177,634,645	208,562,404
工業用水道事業費	268,008,353	260,024,860	275,248,485
うち営業費用	253,389,638	246,837,117	263,516,503
当年度純利益	64,766,920	74,769,312	103,995,957
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	64,766,920	74,769,312	103,995,957
総収支比率 (%)	124.2	128.8	137.8
営業収支比率 (%)	67.4	72.0	79.1
総資本利益率 (%)	1.7	2.0	2.8

(税抜き)

(注) 総資本利益率＝経常利益／{(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2}×100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど、総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は208,562,404円で、前年度に比べ30,927,759円(17.4%)増加し、営業費用は263,516,503円で、前年度に比べ16,679,386円(6.8%)増加している。この結果、営業損失は54,954,099円となり、前年度の営業損失69,202,472円に対し14,248,373円(△20.6%)減少している。

なお、営業費用の構成は次表のとおりである。主な構成比は、減価償却費58.8%、原水費31.9%で、これらが営業費用のほとんどを占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原 水 費	83,959,149	31.9	79,725,902	32.3	4,233,247
配水及び給水費	1,204,798	0.5	475,209	0.2	729,589
総 係 費	8,254,065	3.1	5,752,976	2.3	2,501,089
減 価 償 却 費	154,943,922	58.8	160,883,030	65.2	△ 5,939,108
資 産 減 耗 費	15,154,569	5.7	—	—	15,154,569
合 計	263,516,503	100.0	246,837,117	100.0	16,679,386

(税抜き)

次に、営業費用を性質別にみると、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費等 170,098,491 円(64.6%)、動力費等 66,511,469 円(25.2%)である。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
委 託 料	14,534,000	5.5	9,083,025	3.7	5,450,975
修 繕 費 等	1,705,960	0.7	961,000	0.4	744,960
動 力 費 等	66,511,469	25.2	62,166,963	25.2	4,344,506
負 担 金	10,369,463	3.9	13,333,774	5.4	△ 2,964,311
減 価 償 却 費 等	170,098,491	64.6	160,883,030	65.2	9,215,461
そ の 他	297,120	0.1	409,325	0.1	△ 112,205
合 計	263,516,503	100.0	246,837,117	100.0	16,679,386

(税抜き)

- (注) 1. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 2. 動力費等には、動力費のほか光熱水費及び通信運搬費を含む。
 3. 負担金には、給与費相当分を含む。(水道事業と工業用水道事業の費用割合により按分し水道事業へ負担)
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 170,682,038 円で、前年度に比べ 13,522,511 円(8.6%)増加している。主な理由は、雑収益の増加である。

営業外費用は 11,731,982 円で、前年度に比べ 1,455,761 円(△11.0%)減少している。理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失はない。

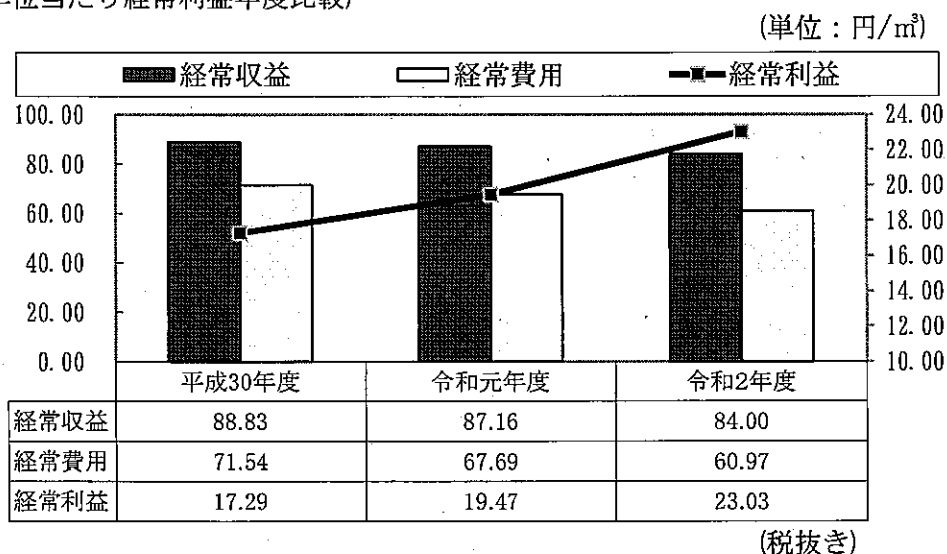
(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

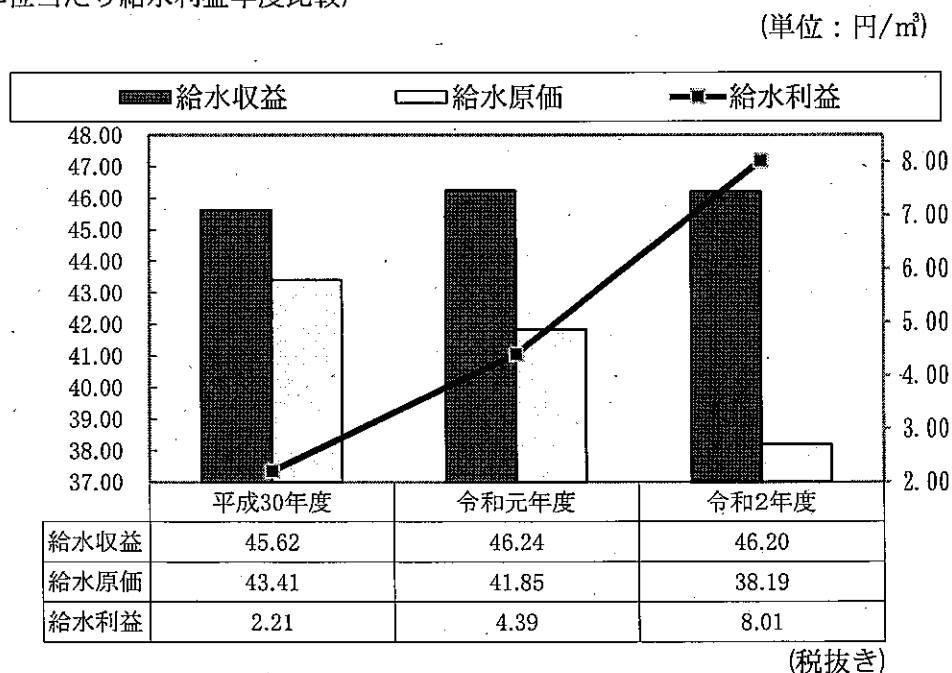
単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 3.16 円減少し、経常費用は 6.72 円減少している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、3.56 円増加している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 0.04 円減少し、給水原価は 3.66 円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 4.39 円から 3.62 円増加している。

(単位当たり経常利益年度比較)



(単位当たり給水利益年度比較)



(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 103,995,957 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位：円)

	資本金		剰余金				利益剰余金			資本合計
	資本剰余金		資本剰余金		減償積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	利益剰余金		
	受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	剰余金				剰余金		
前年度末残高	889,899,445	3,169,670	33,062,123	36,231,793	64,766,920	74,769,312	139,536,232	139,536,232	1,065,667,470	
前年度剰余金の処分額	—	—	—	—	74,769,312	△ 74,769,312	—	—	—	
<small>議早市上下水道事業の設置等に関する条例第6条第1項による処分額</small> 減償積立金の積立	—	—	—	—	74,769,312	△ 74,769,312	—	—	—	
処分後残高	889,899,445	3,169,670	33,062,123	36,231,793	139,536,232	(繰越利益剰余金) —	139,536,232	139,536,232	1,065,667,470	
当年度変動額	64,766,920	—	△ 160,820	△ 160,820	△ 64,766,920	103,995,957	89,229,037	103,835,137	103,835,137	
資本金への組入	64,766,920	—	—	—	△ 64,766,920	—	△ 64,766,920	△ 64,766,920	—	
資本剰余金の処分	—	—	△ 160,820	△ 160,820	—	—	—	—	△ 160,820	
当年度純利益	—	—	—	—	—	103,995,957	103,995,957	103,995,957	103,995,957	
当年度末残高	954,666,365	3,169,670	32,901,303	36,070,973	74,769,312	(当年度未処分利益剰余金) 103,995,957	178,765,269	178,765,269	1,169,502,607	

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。

資産の部では、固定資産が 3,172,098,163 円で、前年度に比べ 63,721,209 円(2.0%)増加している。資産の合計は 3,698,837,680 円で、前年度に比べ 43,226,336 円(1.2%)増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 2,529,335,073 円で、前年度に比べ 60,608,801 円(△2.3%)減少し、資本合計は 1,169,502,607 円で前年度に比べ 103,835,137 円(9.7%)増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は 3,154,122,853 円で、前年度に比べ 64,582,130 円増加している。主な理由は、原水設備や電気設備の取得による増加である。

無形固定資産は 17,975,310 円で、施設利用権が減価償却により 860,921 円減少している。

また、流動資産は 526,739,517 円で、前年度に比べ現金・預金が 19,566,804 円及び前払金が 7,348,000 円減少している。

(2) 負債の部

固定負債は 587,456,255 円で、前年度に比べ企業債が 47,820,883 円減少している。

流動負債は 131,640,599 円で、前年度に比べ、主に未払金の減少により 11,250,752 円減少している。また、繰延収益は 1,810,238,219 円で、前年度に比べ 1,537,166 円減少している。

(3) 資本の部

資本金は 954,666,365 円で、前年度に比べ 64,766,920 円増加している。

資本剰余金は 36,070,973 円で、前年度に比べ 160,820 円減少している。利益剰余金は 178,765,269 円で、前年度に比べ 39,229,037 円増加している。

企業債の未償還残高は、次のとおりである。

前年度末残高	724,017,016 円
当年度発行額	42,400,000 円
当年度償還額	88,739,878 円
当年度末残高	677,677,138 円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産							
土地		66,753,153	1.8	66,913,973	1.8	△ 160,820	
建物	989,637,239			992,149,815			
減価償却累計額	△ 421,063,449	568,573,790	15.4	△ 402,149,597	590,000,218	16.2	△ 21,426,428
構築物	3,573,101,439			3,447,608,774			
減価償却累計額	△ 1,651,093,346	1,922,008,093	52.0	△ 1,583,745,610	1,863,863,164	51.0	58,144,929
機械及び装置	2,216,666,098			2,171,973,982			
減価償却累計額	△ 1,790,984,688	425,681,410	11.5	△ 1,746,870,196	425,103,786	11.6	577,624
工具器具及び備品	4,512,067			4,642,067			
減価償却累計額	△ 4,286,459	225,608	0.0	△ 4,409,959	232,108	0.0	△ 6,500
建設仮勘定		170,880,799	4.6		143,427,474	3.9	27,453,325
有形固定資産合計		3,154,122,853	85.3		3,089,540,723	84.5	64,582,130
無形固定資産							
施設利用権		17,975,310	0.5		18,836,231	0.5	△ 860,921
無形固定資産合計		17,975,310	0.5		18,836,231	0.5	△ 860,921
固定資産合計		3,172,098,163	85.8		3,108,376,954	85.0	63,721,209
流動資産							
現金・預金		498,641,946	13.4		518,208,750	14.2	△ 19,566,804
未収金		27,858,571	0.8		21,438,640	0.6	6,419,931
貯蔵品		239,000	0.0		239,000	0.0	—
前払金		—	—		7,348,000	0.2	△ 7,348,000
流動資産合計		526,739,517	14.2		547,234,390	15.0	△ 20,494,873
資産合計		3,698,837,680	100.0		3,655,611,344	100.0	43,226,336

(税抜き)

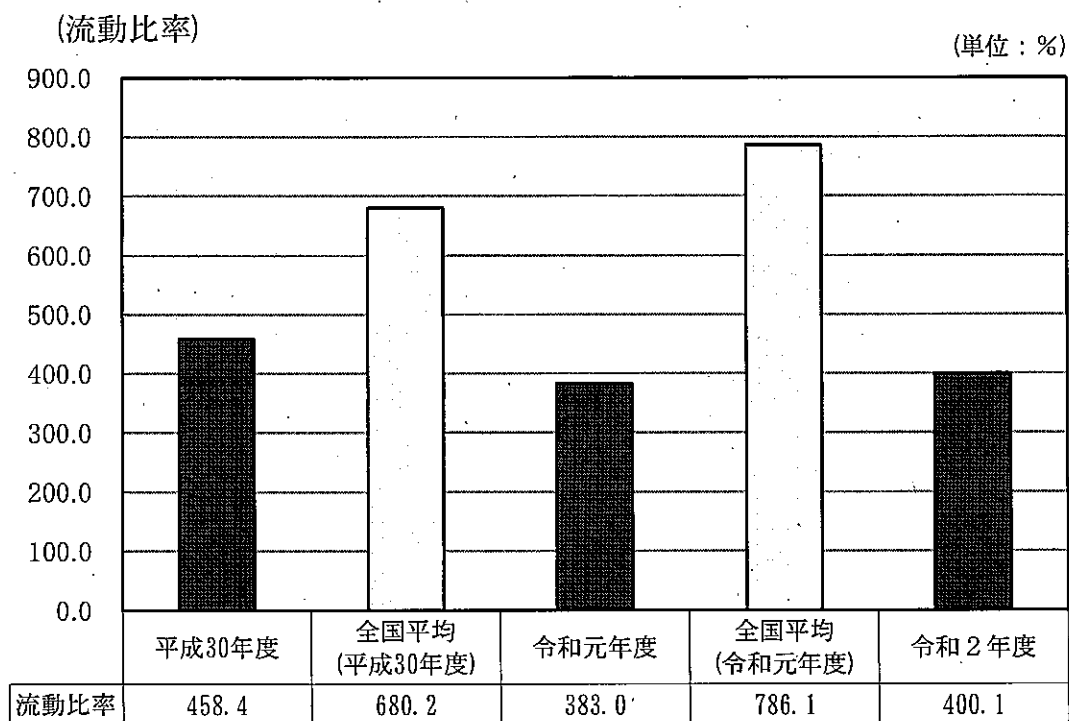
(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	587,456,255	15.9	635,277,138	17.4	△ 47,820,883
固定負債合計	587,456,255	15.9	635,277,138	17.4	△ 47,820,883
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	90,220,883	2.5	88,739,878	2.4	1,481,005
未払金	41,168,856	1.1	53,650,613	1.5	△ 12,481,757
前受金	860	0.0	860	0.0	—
その他流動負債	250,000	0.0	500,000	0.0	△ 250,000
流動負債合計	131,640,599	3.6	142,891,351	3.9	△ 11,250,752
繰延収益					
長期前受金	4,162,607,060	112.5	4,085,545,343	111.7	77,061,717
収益化累計額	△ 2,352,368,841	△ 63.8	△ 2,273,769,958	△ 62.2	△ 78,598,883
繰延収益合計	1,810,238,219	48.9	1,811,775,385	49.5	△ 1,537,166
負債合計	2,529,335,073	68.4	2,589,943,874	70.8	△ 60,608,801
(資本の部)					
資本金	954,666,365	25.8	889,899,445	24.4	64,766,920
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	3,169,670	0.1	3,169,670	0.1	—
補助金	32,901,303	0.9	33,062,123	0.9	△ 160,820
資本剰余金合計	36,070,973	1.0	36,231,793	1.0	△ 160,820
利益剰余金					
減債積立金	74,769,312	2.0	64,766,920	1.8	10,002,392
当年度未処分利益剰余金	103,995,957	2.8	74,769,312	2.0	29,226,645
利益剰余金合計	178,765,269	4.8	139,536,232	3.8	39,229,037
剰余金合計	214,836,242	5.8	175,768,025	4.8	39,068,217
資本合計	1,169,502,607	31.6	1,065,667,470	29.2	103,835,137
負債資本合計	3,698,837,680	100.0	3,655,611,344	100.0	43,226,336

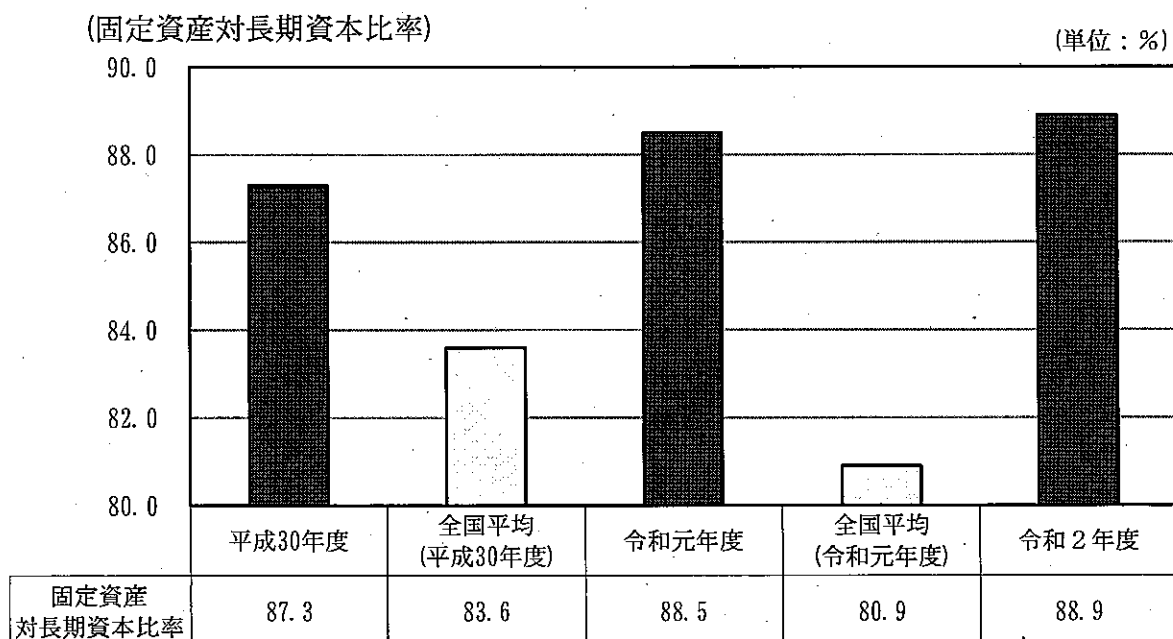
(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。



※ 流動比率＝流動資産/流動負債×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。



※ 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本(自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債))によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	103,995,957	74,769,312	29,226,645
減価償却費	154,943,922	160,883,030	△ 5,939,108
固定資産除却費	15,154,569	—	15,154,569
長期前受金戻入額	△ 102,823,645	△ 99,265,160	△ 3,558,485
受取利息及び受取配当金	△ 138,788	△ 273,206	134,418
支払利息	11,731,972	13,187,743	△ 1,455,771
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,419,931	14,872,040	△ 21,291,971
未払金の増減額(△は減少)	△ 698,957	△ 584,011	△ 114,946
前払金の増減額(△は増加)	7,348,000	△ 7,348,000	14,696,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 250,000	—	△ 250,000
小計	182,843,099	156,241,748	26,601,351
利息及び配当金の受取額	138,788	273,206	△ 134,418
利息の支払額	△ 11,731,972	△ 13,187,743	1,455,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,249,915	143,327,211	27,922,704
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 245,763,320	△ 88,529,072	△ 157,234,248
一般会計からの補助金による収入	101,286,479	—	101,286,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,476,841	△ 88,529,072	△ 55,947,769
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,400,000	—	42,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 88,739,878	△ 87,284,107	△ 1,455,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,339,878	△ 87,284,107	40,944,229
資金減少額	△ 19,566,804	△ 32,485,968	12,919,164
資金期首残高	518,208,750	550,694,718	△ 32,485,968
資金期末残高	498,641,946	518,208,750	△ 19,566,804

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、171,249,915 円で、前年度に比べ 27,922,704 円増加している。主な理由は、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△144,476,841 円で、前年度に比べ 55,947,769 円減少している。理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

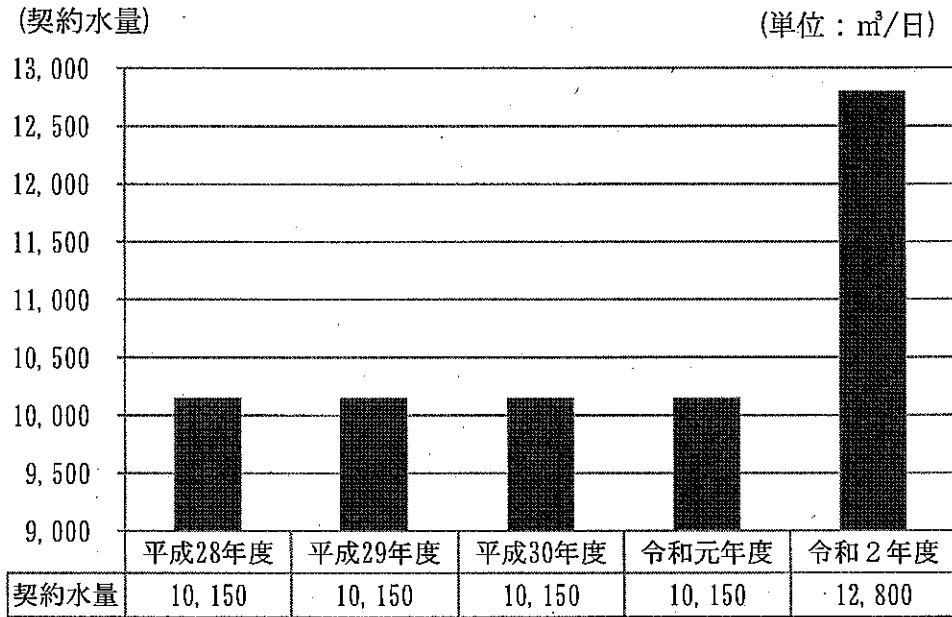
財務活動によるキャッシュ・フローは、△46,339,878 円で、前年度に比べ 40,944,229 円増加している。理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、19,566,804 円の減少となり、資金期末残高は 498,641,946 円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金金の返済もできており一般的にいう優良企業型である。

6 むすび

諫早市工業用水道事業における契約水量及び給水事業所数の推移は、次のとおりである。



(給水事業所数) (単位：社)

給水事業所数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	6	6	6	6	6

本市の工業用水道事業は、1日当たりの使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めた給水の申込みにより決定した「基本使用水量」に基づき料金が徴収される「責任使用水量制」を採用している。この制度によって、給水収益の安定化が図られている。

当年度末時点での給水能力は 16,000 m³/日と前年度末から 2,000 m³/日増加している。また、給水事業所からのさらなる増量要望に対応するため、現在、拡張事業に着手している。

事業の経営分析の結果、当年度の有収水量（料金算定分）は前年度に比べ 673,242 m³増加し、その結果、給水収益が 17.4%増加している。財務の状態としては健全な水準を維持している。

今後についても見込まれる工業用水の需要増に対応するため、計画的な水源確保と送水能力の増強に努められるとともに、老朽管更新等による費用の増大などを見据えた安定した経営の維持を図り、工業用水の安定供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。